

令和3年度静岡市協働パイロット事業 企画提案書

団体名: 里山くらし LABO

1 事業のタイトル

外国人住民との共生を進める自治会向けのガイドブック作成

2 事業の概要 (市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえて記載してください。)

《背景》

- ・ 静岡市では人口減少と高齢化が急速にすすんでおり、今後もこの傾向は継続する。
- ・ 一方、外国人の数は2013年以降、増加傾向にあり、2019年4月末に初めて1万人を超えた。
- ・ 現在でも、コンビニや工場などでは、重要な労働の担い手として活躍しているが、2019年の改正入管法の施行により、新たな在留資格が創設されたことから、コロナ収束後は、静岡市においても、新たな在留資格を持つ外国人労働者の増加が見込まれる。
- ・ 市では、静岡市多文化共生推進計画を策定し、2015年から2023年までの8年間で「誰もが安心して暮らせ ともに創る多文化共生のまち～文化や習慣の違いを社会の活力に～」を目指し、施策を展開し、令和元年9月には、外国人住民の生活上の相談や、情報提供を多言語で対応するため、「静岡市多文化共生総合相談センター」を開設した。
- ・ 多文化共生のまちづくりを実現するためには、地域の日本人住民と外国人住民が、互いの異なる生活習慣や文化、価値観を認め合い、地域における様々な活動にともに参加・協力することが必要である。
- ・ 外国人住民が日本人住民と同様に地域社会を支える担い手となることで、地域の一層の活性化や発展につながると考えられ、静岡市にとっては、多文化共生は市の新たな産業や発展にとって重要なものになると考えられる。

《外国人と自治会》

- ・ その多文化共生のまちづくりを進める上で重要となるのが、自治会である。自治会は、同じ地域に住む住民同士が、安全・安心の住みよいまちづくりを目指し、防災・防犯力の強化や住民同士の親睦、地域課題の解決、行政との連携・協働など様々な活動を行っている。
- ・ 多文化共生がすすむ中にあっては、外国人住民を含める、同じ地域に住む全ての人々が参加をし、自治会活動を行うことが最も望ましい形である。
- ・ しかしながら、市内自治会では、外国人との共生を課題に感じている自治会が多数(262自治会)あることが判明した。これは、生活習慣や文化、言語の違いが根本であると考えられる。(R2年度実施の850自治会が回答した「静岡市全自治会アンケート」より)
- ・ 同時に、行政などからの支援が必要と回答した自治会が226あり、外国人住民との共生に尽力している市内自治会長からは「外国人のための相談窓口はあるが、自治会が相談できる窓口がない」という言葉を聞いた。
- ・ これまでは、市内で生活する「外国人のための支援施策」が中心に行われていたが、これと並行して「外国人との共生を進める地域(自治会)のための施策」が必要であることがわかる。

《提案実施の内容》

多文化共生において、外国人を受け入れる側の自治会が、外国人住民とともに自治会活動を円滑に進めるために必要な知識、コツやヒントをまとめたガイドブックを作成する。

1 現状と課題の整理

- ・ 市内の外国人の現状（文献調査）
- ・ 市内自治会が外国人との共生について課題とする内容の確認（座談会もしくはヒアリング）
- ・ 外国人の立場からみた自治会活動（ヒアリング）
- ・ 外国人との共生のモデル的事例の調査（モデル例：有東高層団地自治会）（ヒアリング）

2 掲載内容の検討

- ・ 市内、他市町の事例、施策の調査（文献調査もしくはヒアリング）
- ・ 本文内容作成
- ・ 活用可能な回覧文等のテンプレート作成
- ・ デザイン検討

3 データ作成および印刷

- ・ データ作成
- ・ 印刷製本（A4判 32ページ程度 製作部数 500部）

【ガイドブック掲載項目】

- ・ はじめに
- ・ 市内外国人住民の概要
- ・ 外国人からみた自治会活動
- ・ 外国人住民の自治会活動への参加促進のために
- ・ 外国人住民との円滑な自治会活動のためのヒント
 - 防災訓練
 - 地域のイベント・清掃活動
 - 自治会費の未納・滞納
 - ごみ捨て、持ち出しルール違反
 - 騒音・違法駐車
- ・ お役立ちツール集
 - 回覧、掲示文書テンプレート

3 協働して事業を行う際、貴団体の担う役割と静岡市に担って欲しい役割

【里ラボの役割】

- ・ 全体の企画、運営
- ・ 座談会およびヒアリングの企画運営
- ・ 事例調査の実施
- ・ 文献調査の実施
- ・ ガイドブック原稿作成および印刷

【市の役割】

- ・ 統計等の資料提供
- ・ 外国人と自治会に関する情報の収集および提供
- ・ 座談会開催に関する募集チラシの配布および参加者とりまとめ
- ・ ヒアリング実施者に対する依頼
- ・ 他市町の事例や資料の使用についての許諾
- ・ 活用テンプレート資料などの翻訳
- ・ ガイドブック原稿のチェック
- ・ 成果物資料の配布およびホームページ掲載

【市への検討依頼事項】

- ・ 多文化共生における自治会が相談できる窓口の設置（浜松市参考）

団体名：里山くらし LABO

4 事業計画・実施スケジュール

市民自治推進課等の関係課と協議の上、下記スケジュールで実施を予定します。

【実施スケジュール】

月	内容
7月	・市民自治推進課、国際交流課、葵区・駿河区・清水区地域総務課との打ち合わせ ・静岡市自治会連合会等への挨拶・説明
8月	・外国人の立場からみた自治会活動（ヒアリング） ・外国人との共生のモデル的事例の調査（モデル例：有東高層団地自治会）（ヒアリング）
9月	・市内の外国人の現状（文献調査）
10月	・市内自治会における外国人との共生で課題の確認（座談会もしくはヒアリング）
11月	・他市町の事例、施策の調査（文献調査もしくはヒアリング）
12月	・本文内容作成
1月	・市民自治推進課、国際交流課、葵区・駿河区・清水区地域総務課との打ち合わせ ・活用可能な回覧文等のテンプレート作成
2月	・ガイドブック デザイン検討 ・ガイドブック データ作成
3月	・ガイドブック 印刷

団体名: 里山くらし LABO

5 実施体制及び主要スタッフの経歴

【実施体制】

主担当	池田水穂子	静岡市市民活動促進委員会委員 静岡市地域デザインカレッジ選任講師
主担当	河村将雄	静岡市葵区地域福祉推進委員会委員 静岡市地域デザインカレッジ専任講師
サポート	中村有理子	元金融機関職員
サポート	清水理香子	はぴまますおか
サポート	中村龍之介	大学生
協力者	山田勝久	有東高層団地自治会 自治会長

【団体プロフィール】

2015 年設立。静岡県静岡市の中山間地域の子育て支援や移住促進支援をきっかけに、人口減少と高齢化に対応するコミュニティづくりのサポートをはじめ。当事者でも行政でもない、第三者の視点による伴走支援を主とし、地域課題の数値化・可視化、地域活動の目的の再確認や、組織や役職、イベントや行事の見直しなど、自治会を主とする地域活動の当事者が時代の変化に対応できるしなやかな地域運営組織づくりを応援する。2018 年から静岡市主催の地域を担う人材養成塾「地域デザインカレッジ」の専任講師や、地域活動の好事例発表会の企画運営を務め、自治会や地域づくりを担う住民をサポートしている。46 地方紙と共同通信社が主催する「第8回地域再生大賞」において特別賞を受賞。静岡市、袋井市などで自治会を基盤とする「全住民アンケート調査」を実施。その他、岡山、新潟、山口、佐賀、岩手など県外でも広く講演活動を行う。

【受賞歴】

平成 30 年 2 月 第 8 回地域再生大賞特別賞（共同通信社および全国 46 地方紙）

【おもな地域への支援実績】

- ・課題解決に向けた仕組みづくり（大川地区移住促進・大間縁側カフェ・奥わらママ）
- ・中学生以上全住民アンケートの実施（静岡市内4地区、袋井市内2地区、岩手県 1 地区）
- ・静岡市全自治会町内会・連合自治会対象アンケート
- ・しずおか自治取組発表会の企画運営（H28、H29 静岡市協働パイロット事業 H30 静岡市予算）
- ・行事と会議、組織の活動目的再確認～見直し（清沢地区）
- ・特産品開発事業の事業継承、ブランド化（清沢レモン）
- ・静岡市集落支援員（清沢地区担当）

団体名：里山くらし LABO

6 特にアピールしたいこと（専門性、独自性、先駆性、実績、2年間継続することの効果など）

【専門性】

- ・ 里山くらし LABO は、協働パイロット事業で提案した、自治会の先進的な取組を学び合う「しずおか自治取組発表会」を開催し、平成 29 年度から令和元年度まで、計3回開催した。
- ・ 自治会役員など地域課題の課題解決に取り組む市民を対象とした、静岡市人材養成講座「地域デザインカレッジ調査実践編」の専任講師を平成 30 年度から令和2年度まで3年間実施している。
- ・ 令和2年度には、市内の全単位自治会および連合自治会に対してアンケート調査および報告会の開催を実施している。
- ・ 以上の点から、市内の自治会の取組に関して精通しており、本企画提案内容についての実施については、その専門性を発揮することができる。

【先駆性・独自性】

- ・ 本提案内容は、外国人比率の高い他の市町では、実施されているところもあるが、今後、外国人が増加すると見込まれる静岡市でも、早い段階で行うべき内容と言える。
- ・ 静岡市では、市内で生活する外国人のための各種支援策や多文化共生サポーター養成講座など多文化共生の取組を推進してきているが、「外国人との共生を進める地域（自治会）のための施策」については、実施できておらず、本提案は、先駆性を有しているといえる。

【継続事業について】

- ・ 令和3年度
ガイドブック作成
- ・ 令和4年度
外国人との共生を目指す自治会とともに、テーマ別の検討会を開催し、課題や事例の共有を行うことで、より深く課題に働きかけ、暮らしやすい多文化共生のまちづくりの実現を目指す。例えば、公営住宅における外国人との共生や外国人との防災訓練、外国人役員と自治会など。